

昭和37年9月20日生  
 平成23年4月福岡県議会議員初当選  
 平成27年4月二期目  
 平成31年4月二期目  
 添田町立添田小学校・添田中学校卒  
 福岡県立田川高等学校卒  
 日本大学商学部会計学科卒  
 麻生セメント株式会社入社・株式会社  
 麻生情報システム転籍  
 株式会社麻生情報システム代表取締役  
 社長



さとし こうざき 聡 夢からはじまる  
<http://www.kouzakisatoshi.com>

県政報告 食と緑を守る緑友会福岡県議団  
 令和2年5月特別号

《新型コロナ 経済支援一覧》(4/30現在)

<保存版>

名称・事業名	金額(上限範囲内で決定)	性質	備考	申請・問合せ先	
1 緊急小口資金【特例】 :休業等で収入減、生活費必要	10万(特例20万)	貸付	・返済免除あり	社会福祉協議会 【香春】0947-32-4616 【添田】0947-82-2600 【糸田】0947-26-4540 【川崎】0947-72-5244 【大任】0947-63-4828 【赤】0947-62-3004 【福智】0947-22-6631	
2 総合支援資金【特例】 :休業等で収入減、生活費必要	・単身15万×3ヶ月 ・複数20万×3ヶ月		・返済免除あり		
3 傷病手当金 :コロナで休職した	・日給の約2/3	給付	・例)コロナで4日以上休職	健康保険の加入先	
4 失業給付・高年齢求職者給付金 :コロナで失業(解雇された)	・日給の45-80% ・90-360日間		・退職前2年間で12ヶ月以上雇用保険加入 (会社またいでもOK)	厚生労働省 →ハローワーク 【田川】0947-44-8609	
5 未払賃金立替制度 :会社が倒産、賃金未払い	未払賃金の80%		・倒産半年前～倒産後1年半の間に退職	厚生労働省 →労働基準監督署 【田川】0947-42-0380	
6 住宅確保給付金 :失業で家賃が払えない	家賃相当分×3ヶ月(最長9ヶ月) (上限は自治体ごと)		・資産制限あり (ex:預貯金〇〇円以下)	厚生労働省 →福岡県自立相談支援事務所 【嘉穂郡・田川郡】 0947-44-8631	
7 特別定額給付金【新】	国民1人10万		・4/27に住民基本台帳に登録されている人 ・世帯主が申請	総務省 →各市町村	
8 雇用調整助成金 :業務激減で自宅待機	1人8,330円/日 (100日/年or150日/3年まで) +【特例】4/1-6/30の期間を追加		積算給付	・会社都合による休業手当に補填 ・【特例】被保険者でない労働者も可	厚生労働省 →労働局・ハローワーク 【田川】0947-44-8609
9 小学校休業等対応助成金【新】 :休校・休園で子の世話必要	1人8,330円/日 (休業日数)			・子(小学生以下)の世話で休職した保護者の給料に補填	厚生労働省 →学校等休業助成金・支援金 受付センター 0120-60-3999
10 小学校休業等対応支援金【新】 :休校・休園で子の世話必要	4,100円/日 (休業日数)	・子(小学生以下)の世話で休業したフリーランスに給付			
11 持続化給付金【新】 :コロナで売上減少	・中小企業200万 ・個人事業主100万	一回給付	・売上50%減	経済産業省 →中小企業金融・給付金相談 窓口 0570-783183	
12 【県事業】中小企業緊急支援金【新】 :コロナで売上減少	・法人50万 ・個人25万		・売上30%減 ※「持続化給付金」の対象にならないものをカバー	福岡県中小企業振興課 (地域経済係) →092-643-3420	
13 【田川郡】休業協力店舗支援金【新】 :休業要請に協力	・商工会議所・商工会に問い合わせして下さい		・4/23-5/6休業協力	商工会議所・各商工会	
14 無利子・無担保融資 (新型コロナ特別貸付+特別利子補給)	・通常と別枠で中小企業3億、小規模・個人6,000万 【実質無利子・無担保】	貸付	・売上5%減	日本政策金融公庫 【北九州】093-541-7550 【福岡】092-411-9111	
15 マル経融資【特例】 (小規模事業者経営改善資金融資制度+特別利子補給)	・通常融資額2,000万とは別枠1,000万円 【実質無利子・無担保】		・売上5%減 ・経営指導受けていること	商工会議所・商工会	
16 危機対応融資 (特別貸付+特別利子補給)	・3億 【実質無利子・無担保】		・売上5%減 ・中小企業団体の構成員	商工中金 【福岡】092-712-6551	
17 【県制度融資】 ①緊急経済対策資金	・1億 【利率1.3%】 【保証料全額補填(セーフティネット5号は0.7%)】		・セーフティネット保証の認定を受けたこと(売上減少5-20%)	福岡県中小企業振興課 (金融係) →092-643-3424	
18 ②新型コロナ対応資金【新】	・①とは別枠で3,000万 【実質無利子】 【保証料全額補填(セーフティネット5号+個人事業主以外は0.425%)】				
19 セーフティネット保証 4号(突発的災害)・5号(業況悪化業種)+危機関連保証	・一般保証2.8億とは別枠で2.8億 ・危機関連保証は更に別枠で2.8億 ・保証料減免あり		保証	・(4号)売上20%減 ・(5号)売上5%減 ・(危機関連)売上15%減	中小企業庁 →信用保証協会 【福岡】0120-112-249
20 支出	対策	福岡県住宅供給公社筑豊管理事務所0948-21-3232 九州電力0120-986-104 docomo 0800-333-0500 au 157 or 0077-7-111 softbank 0800-170-4535 日本年金機構直方年金事務所0949-22-0891 福岡県総務部総務課(県税・自動車税)092-643-3066 日本学生支援機構0570-666-301 田川保健福祉事務所0947-42-9315 福岡県配偶者暴力相談支援センター0947-42-4850 福岡県人権・同和対策局(あらゆる人権問題)092-643-3325 ★どこに相談したらいいのかわからない →【福岡県】新型コロナ一般相談窓口 092-643-3288			
21 県営住宅使用料	減免申請				
22 民間住宅賃料・住宅ローン	家主・金融機関と交渉				
23 税金・水道光熱・公共料金	支払猶予				
24 年金・保険料	減免・支払猶予				
25 学費	学校に相談(各制度紹介)				

福岡県総務企画地域振興委員長  
 緑友会福岡県議団・幹事長  
 福岡県議会議員  
 神崎 聡



(免責事項) 掲載している情報に関して、細心の注意を払っておりますが、情報に誤りがあった場合や、事由の如何を問わず記載される情報等によって発生した損害等は一切責任を負うものではありません。

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を最大限活用し、本県における「感染拡大防止と医療提供体制の強化」、「事業継続の支援」、「地域経済の回復と社会構造の変革」に取り組む。

項目	予算額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫	県債	その他	
○新型コロナウイルス感染症緊急対策	71,452	11,563	396	34,440	25,053
1. 感染拡大防止と医療提供体制の強化	9,544	4,658	396	120	4,370
2. 事業継続の支援	58,629	6,495		34,296	17,838
3. 地域経済の回復と社会構造の変革	3,279	410		24	2,845
○減額補正分	△797	△70		△166	△561
合計	70,655	11,493	396	34,274	24,492

## 感染拡大防止対策の強化

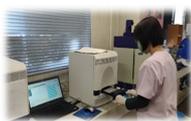
- 学校等における対策を強化 7億8,929万3千円
  - ・ 幼稚園、県立学校に対し、県で一括購入したマスク、消毒液などの衛生用品を配布
  - ・ 特別支援学校スクールバスの過密状態を避けるため、バスを増便し少人数での運行を実施
- 福祉施設における対策を強化 5億6,527万4千円
  - ・ 障がい者福祉サービス事業所、児童養護施設等に対し、県で一括購入したマスク、消毒液などの衛生用品を配布
  - ・ 介護施設の多床室の個室化への改修、居室への陰圧装置、換気設備の設置を支援



<マスクの発送準備の様子>

## 医療提供体制の強化

- 相談体制を充実 1億1,373万2千円
  - ・ 県民からの不安や疑問に対応するため、コールセンターを開設
  - ・ 帰国者・接触者相談センターの相談対応職員を増員
- 検査体制を充実 7億4,507万4千円
  - ・ PCR検査の自己負担分を支援
  - ・ 県医師会が行う「新型コロナウイルス専用外来」の設置・運営を支援



<PCR検査の様子>

## 患者受入体制を拡充 32億8,269万4千円

- ・ 感染症指定医療機関、入院協力医療機関等において当面必要な入院病床を確保（570床）
- ・ 軽症者、無症状者の患者を受け入れる宿泊療養施設を確保（5か所 1,200室）

## 医療提供体制を強化 30億117万3千円

- ・ 患者の入院を受け入れた医療機関に対し支援金を給付（患者1人あたり30万円）
- ・ 医療機関に対し県で一括購入したマスク、医療用ガウンを配布（マスク300万枚、医療用ガウン4万着）
- ・ 重症患者の治療を行う医療機関に対し、専門の医療従事者チームを派遣
- ・ 心理的負担が増加している医療従事者を支援するため、医療機関に心のケアを行う精神科医師等を派遣
- ・ 搬送調整の中心的役割を担う「患者搬送コーディネーター」を県調整本部に配置



<入院病床>

## 治療薬等の開発支援

- 県内企業による治療薬等の開発を支援 3,000万円
  - ・ 治療薬等の開発を目指す県内企業に対し、研究開発費用を助成



## 学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備

- 子どもの居場所、学習機会を確保 5億8,261万円
  - ・ 放課後児童クラブ、放課後等サービス等の運営を支援
  - ・ 学習支援が必要な児童生徒に対し、夏季休業中等の補習を支援する学習指導員を配置

## 農林水産物の供給体制の強化

- 県産木材の供給体制を強化 1億7,475万円
  - ・ 需要が急減した木材について、事業者が行う価値の高い木材製品に転換するための加工施設等の整備を支援
- 輸出力を強化 5,750万円
  - ・ 外食から家庭食へのシフトなど輸出先のニーズの変化に対応するため、食品製造事業者が行う冷凍食品製造設備等の整備を支援



<選木機>

## ICTを活用したリモート化を加速

- 遠隔教育の導入を推進 3億2,873万円
  - ・ 全県立学校に教師が使用する通信用カメラやマイクを整備、家庭にネット環境のない児童生徒に貸与するモバイル端末を整備
  - ・ 特別支援学校に障がいの特性に応じた入出力装置を整備（点字ディスプレイ、視線入力装置等）
  - ・ 県立三大学が遠隔授業導入のために機器整備を支援
- 福祉施設におけるロボット導入を推進 4,350万円
  - ・ 介護サービス事業所、障がい者福祉サービス事業所が行う、介護ロボットの導入を支援（パワースーツ等）
- 県庁におけるリモート化を推進 2億1,902万2千円
  - ・ 在宅勤務を行う職員が使用するモバイル端末を整備（500台）
  - ・ ウェブ会議システムを導入するため、全ての本庁各課、出張機関、教育庁にモバイル端末やモニター等の機器を整備



<ウェブ会議システム>

## ワンヘルスの理念の普及

- ワンヘルスの理念を普及 3,210万2千円
  - ・ 新型コロナウイルス感染症の世界的な発生を受け、ワンヘルスの理念を福岡から世界に発信する国際フォーラムを開催
  - ・ 感染症対策の徹底や事業継続計画（BCP）の策定を促すとともに、ワンヘルスの理念と重要性を周知する事業者向けリーフレットを作成

## 事業継続の支援

- 「福岡県持続化緊急支援金」を給付 153億9,153万9千円
  - ・ 国の「持続化給付金」の対象（前年同月売上50%以上減少）とならない事業者（同30%以上50%未満減少）に対し支援金を給付し、県と国の支援をあわせて県内約7割の事業者（約10万社）を支援 [給付額：法人50万円以内、個人事業者25万円以内]
- 中小企業向け制度融資を充実 382億7,308万9千円
  - ・ 無利子・無担保の「福岡県新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設 [融資枠2,828億円]
  - ・ 売上高が前年同月比15%以上減少した中小企業に対する保証料を全額補てん
  - ・ 専門家によるコールセンターを設置し、資金繰りをはじめとする経営相談体制を拡充
- 中小企業を支援 8億2,399万2千円
  - ・ 飲食店によるデリバリーやテイクアウトなど、新たな経営革新のための取組みを支援
  - ・ 売上高が前年同月比15%以上減少した中小企業に対する補助金の補助率を高め、事業者負担を1/4に軽減
    - 主な補助金 福岡県移動スーパー参入促進補助金
    - 中小企業生産性向上設備導入支援補助金
    - IoTシステム開発補助金 など全20件の補助金
  - ・ ウェブ会議システム等のテレワーク環境の整備を支援
  - ・ 企業の資金繰りや雇用維持に関する課題解決を支援するため、中小企業診断士等の専門家を無料で派遣



<専門家による経営相談>

## 農林業者を支援 17億130万4千円

- ・ 県産の花の需要を創出し「花あふれるふくおか」を推進するため、企業や公共施設において花を飾る取組みを支援
- ・ 花き、野菜の生産者の種苗購入、和牛肥育農家の子牛購入を支援
- ・ 入国制限により実習生の確保が困難となった農業者に対し、省力化を図る高性能農業機械の導入を支援
- ・ 県内小中学校等の学校給食に県産肉を提供
- ・ 林業の事業継続を支援するため、県営林における間伐を実施



<ガーベラ>

## 県産品の販路確保を支援 5億6,651万2千円

- ・ 県産の加工食品、工芸品及び農林水産物等を3割引きで販売する「福岡県ウェブ物産展」を開催



<博多織>



<博多和牛>

## 雇用の維持、就職の支援

- 失業者等の就職を支援 1億3,958万6千円
  - ・ 就職内定を取り消された方、職を失った方を、県の会計年度任用職員として任用
  - ・ 若者就職支援センター及び中高年就職支援センターの就職相談員を増員
  - ・ ウェブ合同会社説明会を実施し、求職者と企業のマッチングを支援
- 障がいのある人の雇用継続を支援 945万9千円
  - ・ 障がい者就業・生活支援センターの生活支援員を増員し、休業等により不安を抱く方の相談体制を強化



<生活支援の様子>

## 生活に困っている方への支援

- 休業等により収入が減少した世帯を支援 14億5,793万1千円
  - ・ 一時的な資金が必要な方に生活福祉資金を特別貸付 [対象者の拡大、貸付上限10→20万円、無利子]
  - ・ 住居を失うおそれがある方に対し住居確保給付金を支給
  - ・ 留学生サポートセンターにおいて、アルバイト先を失った留学生と人手を必要とする事業者等とのマッチングを支援

## 地域経済の回復

- 地域商品券による地域経済の活性化を支援 13億6,286万5千円
  - ・ 地域における個人消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、市町村と連携して、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援 [発行規模：183億円、プレミアム率：20%以上]
- 観光復興を支援 4億785万2千円
  - ・ 宿泊料金割引を支援する「福岡県宿泊割(仮称)」を実施（1人あたり最大5千円）
  - ・ 国内外の観光客向けのPR動画を制作、プロモーションを実施
- 受入環境を整備 4億811万円
  - ・ 宿泊事業者が行う空気清浄器等の整備や安全対策に関する情報発信を支援
  - ・ 県産農林水産物を利用する飲食店が行う空気換気設備等の整備を支援



<プレミアム付き地域商品券の販売風景>



<柳川こたつ船>



<原鶴温泉>

## 【減額補正分】

- 感染拡大に伴い見直した事業費 △7億7,843万円

主要内容
・ 東京2020オリンピック聖火リレーなど、東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業
・ 海外のボランティアワークキャンプへの高校生派遣など、国際交流関連事業
・ 伝統工芸フェアなど、イベント関連事業
・ 県職員の出張旅費

- 特別職の給与減額 △1,756万円

減額期間	減額率
令和2年5月～令和3年3月(11か月間)	知事 ▲20%
	副知事 ▲15%
	教育長 ▲12%
	企業管理者
	常勤監査委員



## こうざき聡事務所

〒824-0602 田川郡添田町大字添田1417  
TEL: 0947-82-5559 FAX: 0947-82-5533

こうざき聡  
ホームページ

こうざきさとし

検索